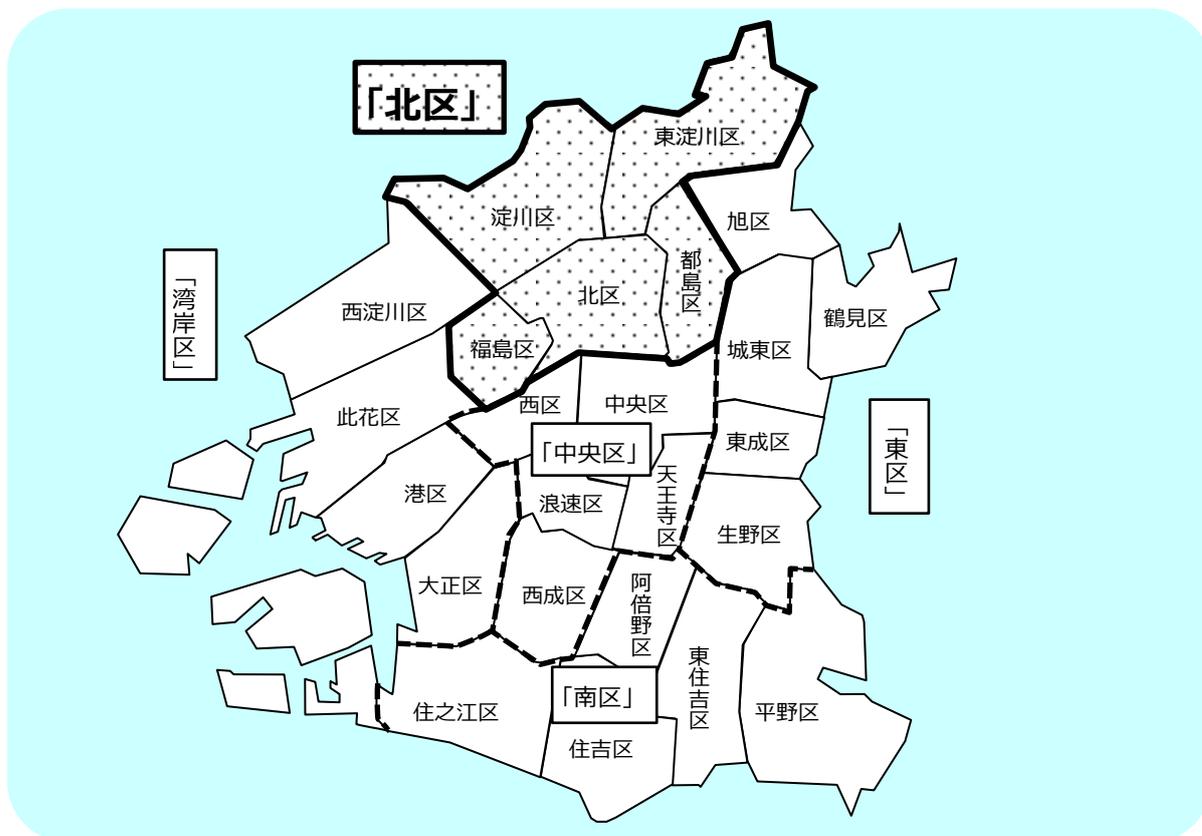


1. 特別区のすがた

(1) 「北区」の概況

「北区」は大阪市の北部に位置しており、現在の都島区、北区、淀川区、東淀川区、福島区の5つの行政区が区域となります。



「北区」の面積及び人口などの概況は以下のとおりです。

【「北区」の概況】

出典：平成22年国勢調査など

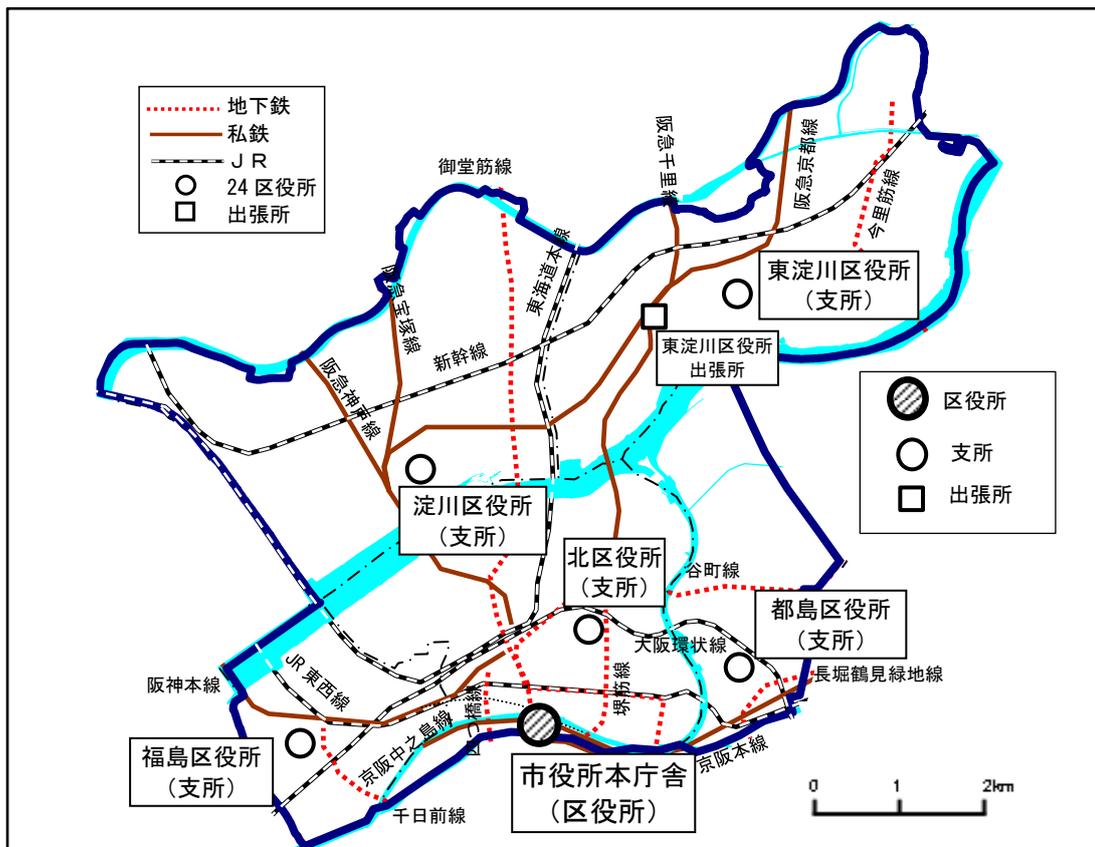
	「北区」	現在の行政区				
		都島区	北区	淀川区	東淀川区	福島区
面積	46.94km²	6.05km ²	10.33km ²	12.64km ²	13.25km ²	4.67km ²
H22人口	628,977人	102,632人	110,392人	172,078人	176,585人	67,290人
人口密度	13,400人/km²	16,964人/km ²	10,687人/km ²	13,614人/km ²	13,327人/km ²	14,409人/km ²
区制施行	2017年予定	1943年	1989年	1974年	1925年	1943年

(2) 「北区」のすがた

「北区」の区役所庁舎及び支所の位置や、職員数、歳出額、承継される財産などの行政に関する指標は以下のとおりです。

① 区役所・支所等の位置

「北区」の区役所は、現在の市役所本庁舎になります。区域にある現在の区役所は引き続き支所として使用され、窓口業務などを行うこととなります。また、出張所についても、これまでどおりの窓口業務などを行うこととなります。



区役所	所在地
市役所本庁舎	大阪市北区中之島1丁目3番20号

【「北区」区役所（市役所本庁舎）の交通アクセス】

支所・出張所等	所在地
都島区役所	大阪市都島区中野町2丁目16番20号
北区役所	大阪市北区扇町2丁目1番27号
淀川区役所	大阪市淀川区十三東2丁目3番3号
東淀川区役所	大阪市東淀川区豊新2丁目1番4号
福島区役所	大阪市福島区大開1丁目8番1号
東淀川区役所出張所	大阪市東淀川区東淡路4丁目15番1号

- 最寄り駅
地下鉄御堂筋線・京阪本線「淀屋橋」駅すぐ
京阪中之島線「大江橋」駅すぐ
- 他の区役所からの所要時間※
都島区役所より25分 北区役所より18分
淀川区役所より25分 東淀川区役所より39分
福島区役所より25分
(平均27分)

※電車・バス・徒歩による所要時間

②行政に関する指標 （※内容は平成 26 年 7 月時点のもの）

「北区」の区議会議員定数は 19 人、特別区の設置の日における職員配置数は約 2,400 人になります。

試算では、将来の職員配置数案は 2,144 人で、歳出額（一般財源）は、平成 24 年度決算ベースで 1,339 億円になり、東大阪市を上回る規模になります。区に承継される財産は、総額で 1 兆 2,366 億円になります。財政調整を踏まえた人口一人当たり裁量経費は 35,960 円になります。

また、各特別区の人口一人当たりの歳入を見ると、財政調整前の格差 2.8 倍が財政調整後は 1.2 倍まで是正されることになります。

【「北区」の行政関連指標】

①区議会議員定数	②特別区の設置の日における職員配置数		③将来の職員配置数案 (特別区長マネジメントの範囲)		
19 人	約 2,400 人		2,144 人 (1,980~2,270 人)		
④歳出額（一般財源） 【H24 決算】		【参考・近似市】歳出額（一般財源） 【H23 決算】			
1,339 億円		東大阪市 990 億円			
⑤承継される財産	⑥人口一人当たり裁量経費 (財政調整後)	⑦区間格差 (人口一人当たりの歳入)			
		財政調整前		財政調整後	
1 兆 2,366 億円	35,960 円	2.8 倍		1.2 倍	
⑧市民利用施設					
図書館	スポーツセンター	プール	区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
5 館	5 カ所	5 カ所	7 カ所	6 カ所	5 カ所

※①及び②は、特別区設置協定書（案）によるもの

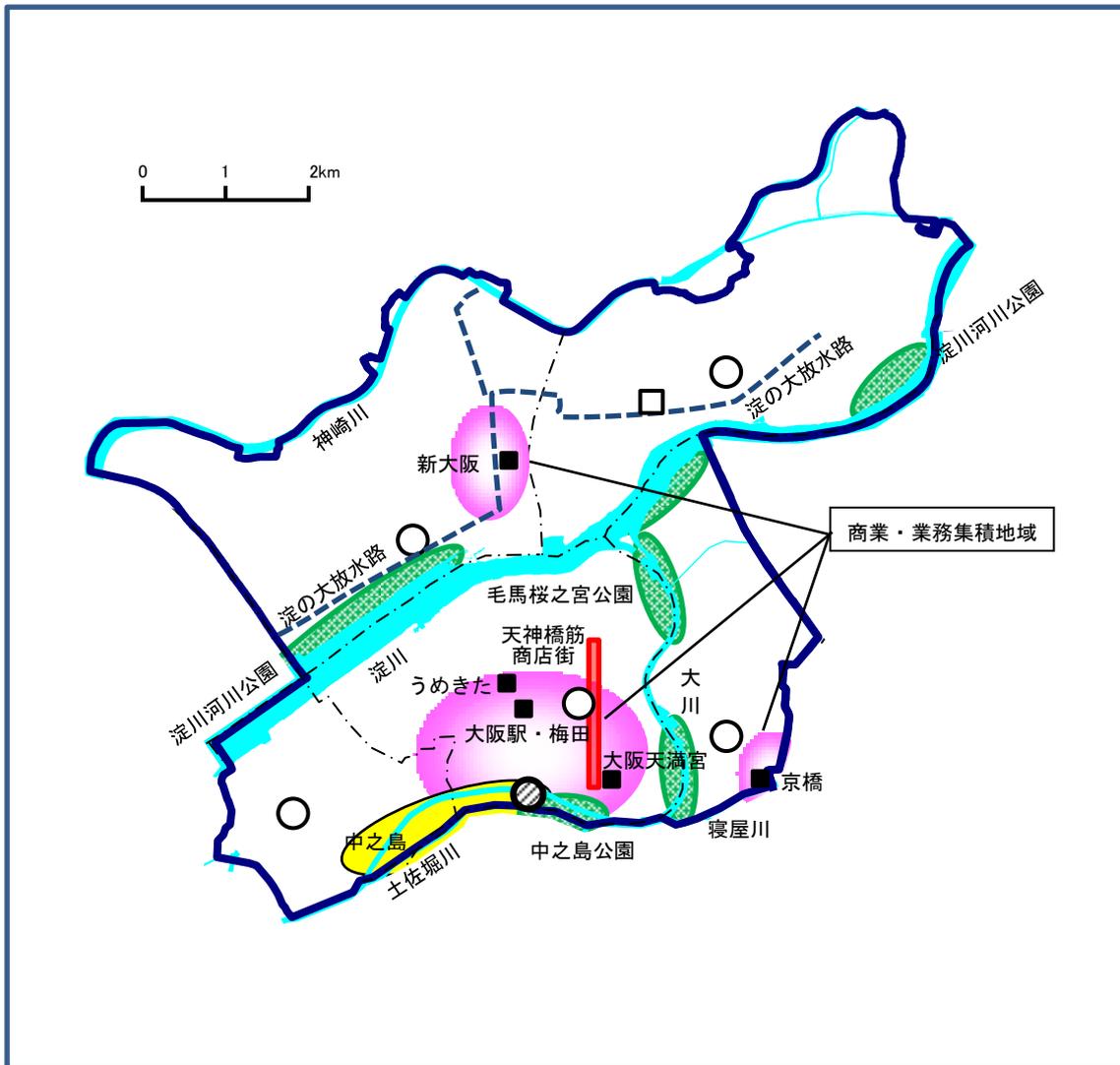
※③～⑦は、平成 26 年 7 月時点での試算によるもの

※⑧は、平成 26 年 7 月時点の状況をまとめたもの

※財政調整とは、特別区の事務分担に応じたサービスが提供できるように財源を調整すること

(3)「北区」の状況

「北区」の地勢等に基づくまちの特徴は次のとおりです。



- 「北区」は、区内に淀川・大川が流れ、北から西にかけては、神崎川を隔てて吹田市、豊中市、兵庫県尼崎市と、北から東にかけては、一部は安威川を隔てて、摂津市、守口市にそれぞれ隣接し、南は土佐堀川（及び一部は寝屋川）に接しているまちです。
- 「北区」の中心部 JR 大阪駅周辺は、1 日約 230 万人の乗降客数を誇る、JR・阪急電鉄・阪神電鉄・地下鉄・バスの大ターミナルであり、超高層ビルが並ぶビジネス街でもあります。周辺には百貨店、ホテル、飲食店が集まり、西日本最大の地下街と合わせ、大規模なショッピング街となっています。また、JR 大阪駅北側の「うめきた」地区では、グランフロント大阪が先行して開業するなど、今後も大きな経済成長が期待されています。なお、近くの梅田新道は国道 1 号と 2 号の分岐点で、この付近から商都大阪の交通の大動脈である御堂筋と新御堂筋がそれぞれ南と北へ延びています。

- 北部の新大阪駅は大阪の玄関口であり、この周辺は卸、小売などの商業が主ですが、機械器具製造業等を中心とする工業活動も盛んで、さらに近年はベンチャー企業も集積しています。
- また、東部の京橋駅周辺は、JR・京阪電鉄・地下鉄のターミナルであり、一大商業地区となっています。
- このように、大きな3つのターミナルを有している「北区」ですが、区内全体の交通網としては、JR3路線、地下鉄7路線、私鉄7路線が通り、計55駅が設置されている交通の利便性が極めて高い地域と言えます。また、平成30年度末には、新大阪駅と大阪東部地域を結ぶJRおおさか東線・北区間の開通も予定されており、利便性の一層の向上が見込まれています。
- 一方、高度に市街化した中であっても、川沿いを中心に、淀川河川公園、毛馬桜之宮公園、中之島公園などの公園が点在しており、区民をはじめ多くの方々の憩いの場となっています。特に、大川一帯は、桜の名所として有名で、造幣局の桜の通り抜けと合わせて春にはたくさんの人で賑わいます。また、夏には大阪天満宮を中心に、日本三大祭の一つである天神祭でたいへんな賑わいとなります。
- そのほか、中之島一帯には各種美術館、科学館、劇場、ホールが集まっています。また、天満宮の西側を南北に通る天神橋筋商店街も日本一長い商店街として多くの買い物客が訪れています。
- このほか、交通利便性が高いこともあり、大学サテライト校や各種専門学校、総合医療センターをはじめとする多くの総合病院が集まっています。
- なお、従前より都市環境の整備が図られており、今も淀川北部の抜本的な浸水対策として、「淀の大放水路」の建設が進められています。

(4)「北区」の歴史

「北区」一帯は、古代には、上町台地の北、天満砂州と呼ばれる砂地が天満橋付近から北に伸びていた以外は、大阪湾が深く入り込み、河内湖が広がっていましたが、淀川などの河川が運ぶ土砂が堆積することで、次第に陸地化しました。

近世に入ると、市街化した大阪のまちには大坂三郷と呼ばれる町組が完成しましたが、当時ほぼ市街化されていた「北区」南部地域は、そのうちの天満組として位置づけられ、中之島と堂島川右岸には蔵屋敷が建ち並んでいました。また、淀川を挟んだ「北区」中部・北部の地域は、洪水に悩まされながらも、肥沃な農業地域であり近郊農村として発達しました。

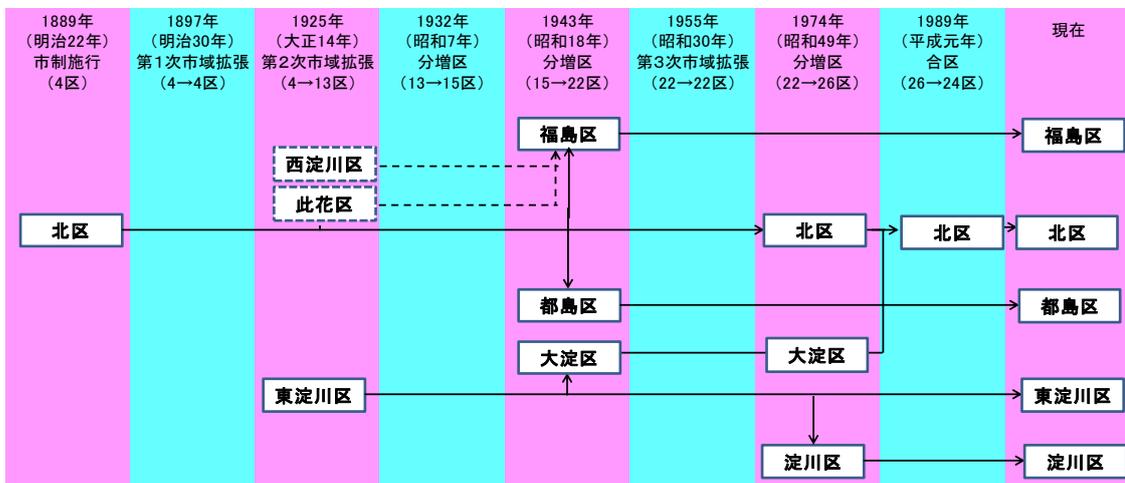
明治以降の「北区」でのまちづくり上の大きな出来事は、鉄道網の整備といえます。明治7年、大阪一神戸間の鉄道開通に伴い「梅田駅」が開業したことを端緒に私鉄が相次いで開業、さらに東京オリンピックが開催された昭和39年には、新幹線の開通に伴い、「新大阪駅」が開業、さらに梅田から新大阪をつなぐ地下鉄が整備されました。その後も鉄道網はその範囲を拡大し、現在の大阪駅一帯の発展につながっています。

また、中部・北部地域では、淀川の豊富な水源を活用した工業化が進みました。淀川はしばしば大洪水を引き起こしていたことから、明治29年より改修事業に着手し、「毛馬洗堰」の築造等により、水量の調整が可能となったことで、淀川沿岸では急速な工業化が進みました。しかし、昭和40年代後半からは公害対策等のため工場の地方転出が進み、広大な跡地は大規模集合住宅群に姿を変えていきました。

【区の沿革】

現在の北区の約半分が、明治22年の市制施行当初から大阪市に編入されました。その後、明治30年の第1次市域拡張時に現在の都島区の約半分及び北区、福島区の大部分の地域が、そして大正14年の第2次市域拡張時に残りの全域が大阪市に編入され、「北区」の形となりました。

【構成行政区の変遷（イメージ）】



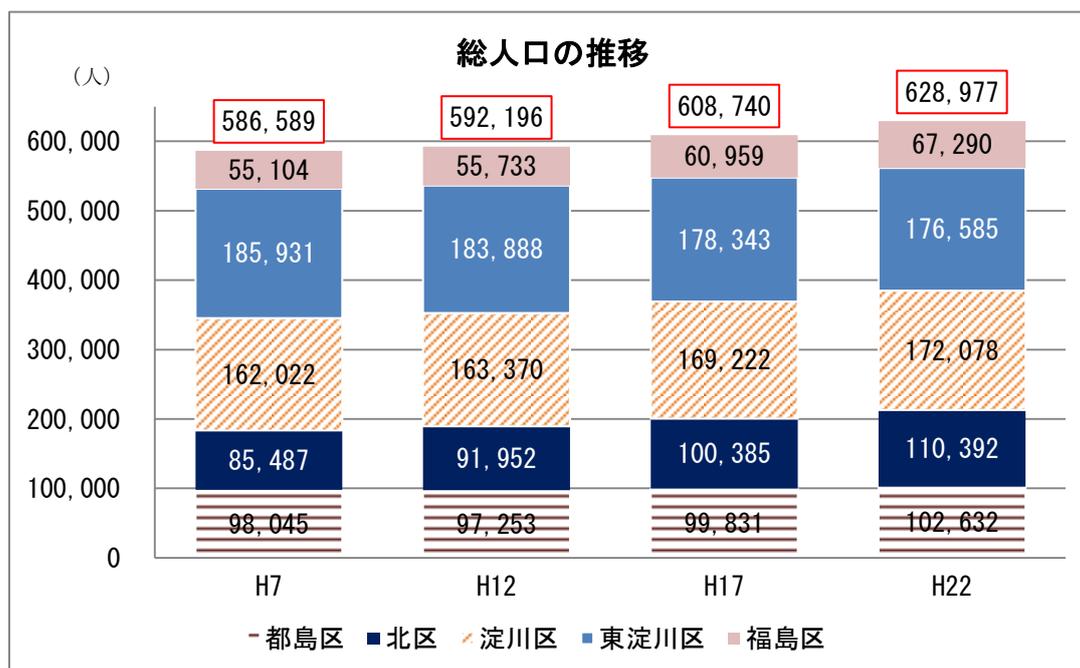
2. 主要指標

(1) 主要指標の推移

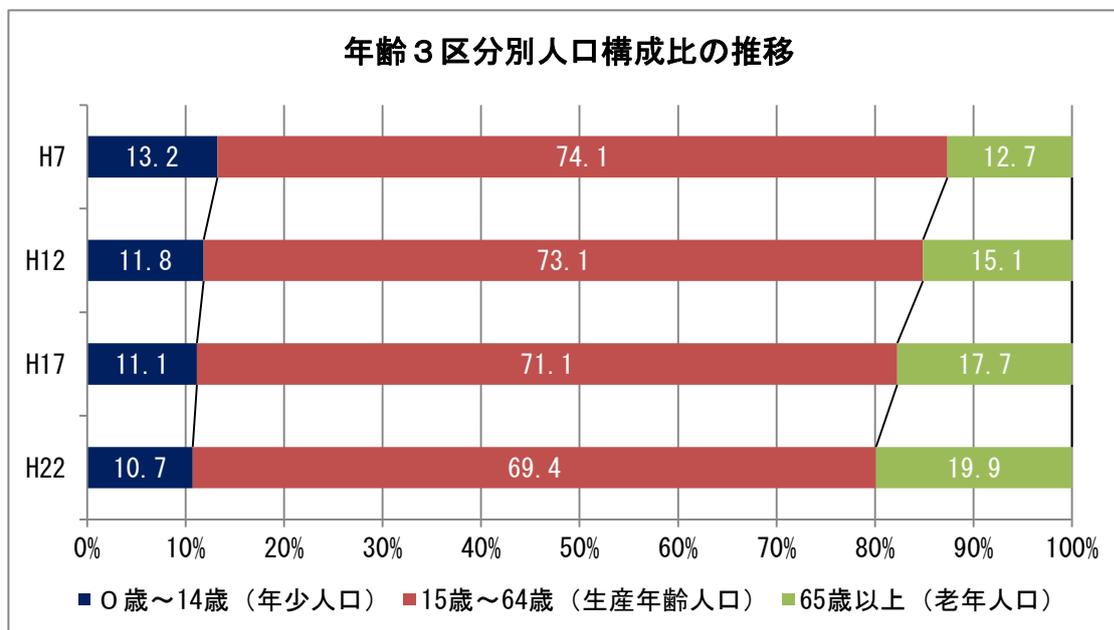
人口構造、産業構造の長期的な変化を確認するため、人口、世帯、就業者数、将来推計人口に関する推移を整理しています。

①人口及び世帯数

国勢調査による人口は、平成 22 年は 628,977 人で、人口の推移を見ると、増加傾向にあります。



平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を見ると、年少人口（0 歳～14 歳）が 10.7%、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が 69.4%、老年人口（65 歳以上）が 19.9%となっています。15 年間で、年少人口が 2.5 ポイント、生産年齢人口が 4.7 ポイント減少する一方、老年人口は 7.2 ポイントの増加が見られ、少子高齢化が進展していることがうかがえます。



区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総人口 (人)	586,589	592,196	608,740	628,977
年少人口 (0 歳～14 歳)	77,458 13.2%	69,931 11.8%	67,119 11.1%	66,541 10.7%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	433,310 74.1%	432,153 73.1%	428,325 71.1%	430,343 69.4%
老年人口 (65 歳以上)	74,028 12.7%	89,460 15.1%	106,804 17.7%	123,371 19.9%

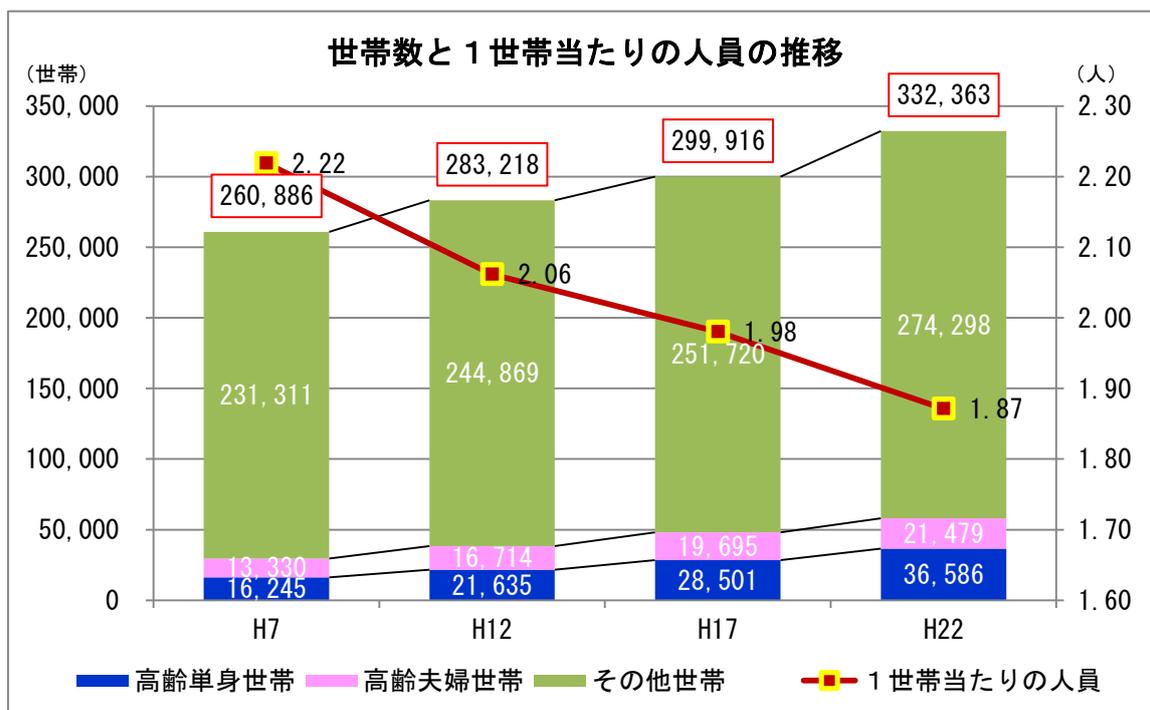
※総人口には、年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。

※年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。

世帯数については、平成 22 年は 332,363 世帯で、増加傾向にあります。一方、1 世帯当たりの人員は、平成 22 年には 1.87 人に減少しています。

また、高齢者のみの世帯については、平成 22 年は 58,065 世帯と全世帯の 17.5%を占め、平成 7 年と比較して約 2 倍に増加しています。

特に、高齢単身世帯は、平成 22 年は 36,586 世帯と、平成 7 年と比較して約 2.3 倍に増加しています。



区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
世帯数 (世帯)	260,886	283,218	299,916	332,363
1 世帯当たりの人員 (人)	2.22	2.06	1.98	1.87
高齢者のみの世帯(世帯)	29,575	38,349	48,196	58,065
高齢単身世帯	16,245	21,635	28,501	36,586
高齢夫婦世帯	13,330	16,714	19,695	21,479

※高齢単身世帯とは、65 歳以上の高齢者一人の一般世帯。

※高齢夫婦世帯とは、夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯。

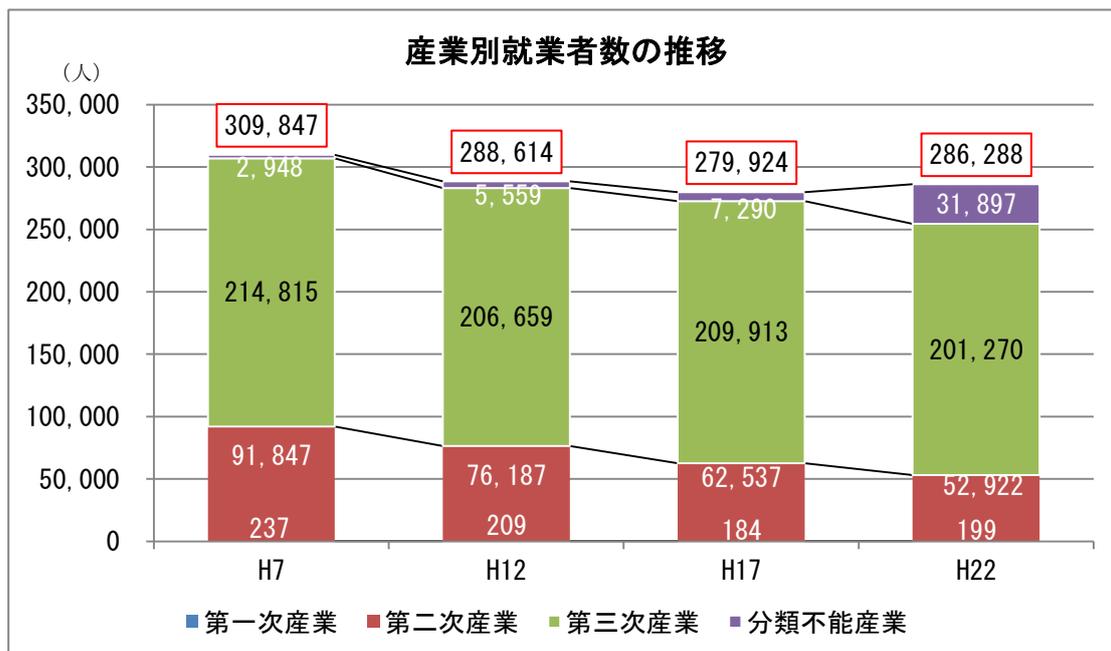
②就業者数

就業者数は、平成 22 年は 286,288 人で、平成 7 年と比較して 7.6%減少しています。

なお、大分類別で見ると第一次産業就業者が 199 人、第二次産業就業者が 52,922 人、第三次産業就業者が 201,270 人となっています。

特に、第二次産業については、平成 7 年から 42.4%減少しています。

※ただし、データ上いずれにも分類しえない就業者が多数存在するため、単純に比較できるものではありません。



※分類不能産業とは、調査票の記入不備によっていずれにも分類しえないもの。

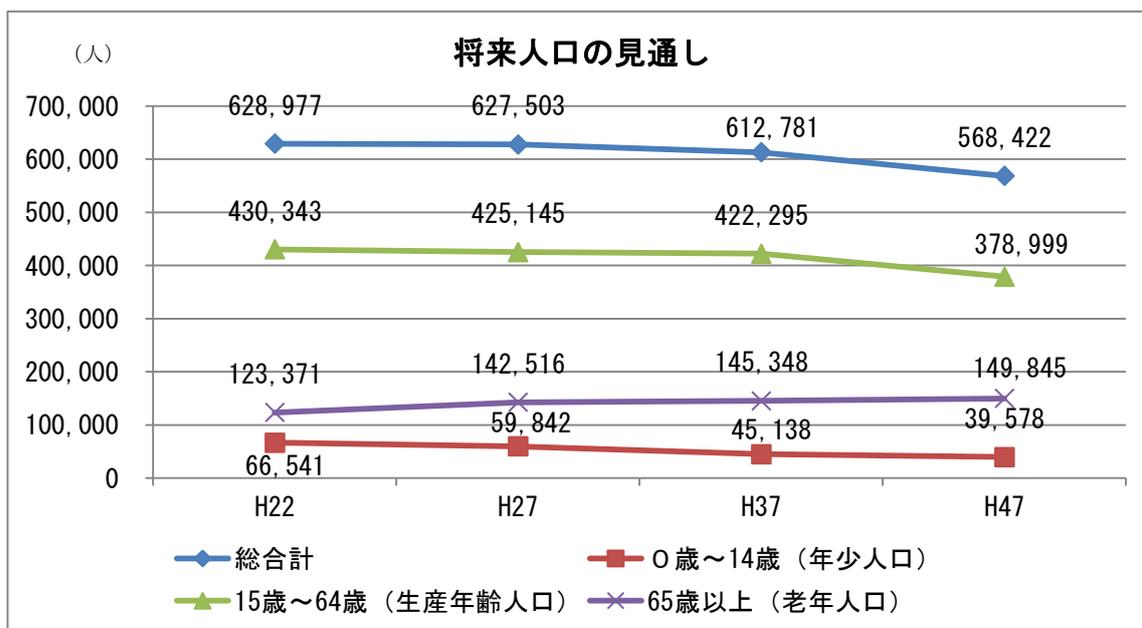
区分		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
就業者数 (人)		309,847	288,614	279,924	286,288
内 訳	第一次産業	237	209	184	199
		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	第二次産業	91,847	76,187	62,537	52,922
		29.9%	26.9%	22.9%	20.8%
	第三次産業	214,815	206,659	209,913	201,270
		70.0%	73.0%	77.0%	79.1%

※各年の産業別就業者数には、分類不能産業が含まれているため、産業別内訳の合計と一致しない。
 ※各年の産業別就業者数の内訳の構成比を算出するにあたっては、分類不能産業を含めていない。

③将来人口の推計

将来人口は、平成 27 年には 627,503 人、平成 37 年には 612,781 人、平成 47 年には 568,422 人と次第に減少していく推計となっています。

平成 47 年と平成 22 年を比較すると、総人口は 9.6%減少、年少人口（0 歳～14 歳）は 40.5%減少、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 11.9%減少する一方、老年人口（65 歳以上）は 21.5%増加する見込みです。



区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 37 年	平成 47 年
総人口 (人)	628,977	627,503	612,781	568,422
年少人口 (0 歳～14 歳)	66,541 10.7%	59,842 9.5%	45,138 7.4%	39,578 7.0%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	430,343 69.4%	425,145 67.8%	422,295 68.9%	378,999 66.7%
老年人口 (65 歳以上)	123,371 19.9%	142,516 22.7%	145,348 23.7%	149,845 26.4%

※平成 22 年の総人口には年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。
 ※平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。

<将来推計人口について>

- 将来推計人口は、平成 22 年に実施された国勢調査をもとに、大阪市が平成 24 年 8 月に算出したもの。
- 将来の出生動向や死亡動向など人口推計に必要な仮定値は、国（厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所）における大阪市仮定値を使用。
- 将来の移動率（転入、転出）は、原則として平成 17 年～22 年の移動率が続くと仮定。
- 国勢調査で年齢不詳であった者は、5 歳階級別に按分し含めている。

(2) 生活指標

「北区」の医療・福祉、教育等の行政サービスや生活利便性について主要な統計データをお示しします。

①医療・福祉

区域内には 931 の病院・診療所が開設されています。

また、デイサービスなどを実施する居宅介護事業者は 670 事業者となっています。

出典：大阪市統計書など

項目	数値	項目	数値
病院数 [H22]	39 カ所	単位面積当たり 病院・診療所数	19.8 カ所/km ²
診療所数 [H22]	892 カ所		
居宅介護事業者数 [H25. 6]	670 事業者	単位面積当たり 居宅介護事業者数	14.3 事業者/km ²
生活保護受給者数 [H25. 3]	24,990 人	生活保護率 [H25. 3]	39.2%

②子育て・教育

区域内には保育所が 85 カ所設置されており、就学前人口百人当たり保育所定員は 29.7 人となっています。

また、大学・短期大学が区域内に 5 校設置されています。

出典：大阪市学校基本調査など

項目	数値	項目	数値
保育所 [H25. 5]	85 カ所	就学前人口百人当たり 保育所定員	29.7 人
保育所定員 [H25. 10]	9,715 人		
幼稚園 [H25. 5]	43 園	小学校 [H25. 5]	64 校
中学校 [H25. 5]	29 校	高等学校（全日） [H25. 5]	15 校
大学・短期大学 [H25. 5]	5 校		

※就学前人口は、0 歳から 5 歳までの人口及び 6 歳人口の半数を加えて算出。

③生活利便性

区域内には鉄道駅が 55 駅設置されています。

また、地域コミュニティの指標のひとつである町会加入率は 57.7%となっています。

出典：大阪府市大都市局調べ

項目	数値	項目	数値
鉄道駅数 [H25. 7]	55 駅	単位面積当たり 鉄道駅数	1.2 駅/ km ²
町会加入率	57.7%		

(参考)「北区」の統計基礎データ

項目		出典等	
人口	人口〔H22〕	628,977人	
	年齢別	15歳未満	10.7%
		15歳以上65歳未満	69.4%
		65歳以上	19.9%
	将来推計人口〔H27〕		627,503人
	年齢別	15歳未満	9.5%
		15歳以上65歳未満	67.8%
		65歳以上	22.7%
	将来推計人口〔H37〕		612,781人
	年齢別	15歳未満	7.4%
		15歳以上65歳未満	68.9%
		65歳以上	23.7%
	将来推計人口〔H47〕		568,422人
	年齢別	15歳未満	7.0%
		15歳以上65歳未満	66.7%
		65歳以上	26.4%
	人口〔H17〕		608,740人
	世帯数〔H22〕		332,363世帯
	世帯構成	単身世帯(高齢単身除く)	42.2%
		高齢単身世帯	11.0%
2人世帯(高齢夫婦世帯除く)		16.0%	
高齢夫婦世帯		6.5%	
その他(3人以上世帯)		24.3%	
屋間人口〔H22〕 (昼夜間人口比率)		961,509人 (153%)	
人口密度〔H22〕		13,400人/k㎡	
外国籍住民数〔H22〕		14,734人	
面積		46.94 k㎡	
産業	全産業	総生産〔H21〕	6兆6,354億円
		事業所〔H24〕	54,555ヵ所
		従業者〔H24〕	717,444人
	商業	販売額〔H24〕	14兆7,991億円
		事業所〔H24〕	9,680ヵ所
		従業者〔H24〕	111,076人
	工業	出荷額〔H24〕 (事業所あたり)	1兆1,781億円 (8.6億円)
		事業所〔H24〕	1,373ヵ所
		従業者〔H24〕	30,201人
	企業本社数〔H24〕		18,280社

(参考)「北区」の統計基礎データ

項目						出典等		
まち・暮らし	土地利用	建物用途〔H19〕				51.8%	H19年度 土地利用現況調査	
		内訳	住居					41.2%
			商業					23.1%
			工業					20.3%
			その他					15.5%
	非建物用途〔H19〕				48.2%			
	住宅	持ち家割合				39.7%	H22 国勢調査	
		借家割合				60.3%		
		形態	一戸建て				16.8%	H22 国勢調査
			長屋建て				4.0%	
			共同住宅				79.1%	
		市営住宅の戸数(区内割合)				19,563戸 (6.0%)	大阪市都市整備局調べ 大阪府住宅まちづくり部調べ (H25年3月末時点)	
		府営住宅の戸数(区内割合)				3,699戸 (1.1%)		
	鉄道駅数(1kmあたり)				55駅 (1.2駅)	大阪府市大都市局調べ (H25年7月末時点)		
居宅介護事業者(1kmあたり)				670業者 (14.3業者)	厚生労働省HP「介護サービス情報公表システム」(H25年6月末時点)			
認可保育所定員〔H25.10〕 (就学前児童100人あたり)				9,715人 (29.7人)	大阪市子ども青少年局調べ			
保育所	国立	公立	私立	85	0	23	62	H25 学校基本調査
幼稚園	国立	公立	私立	43	0	11	32	
小学校	国立	公立	私立	64	0	64	0	
中学校	国立	公立	私立	29	0	27	2	
高校	国立	公立	私立	15	0	10	5	
短大	国立	公立	私立	1	0	0	1	
大学	国立	公立	私立	4	0	0	4	
病院・診療所数(1kmあたり)				931ヵ所 (19.8ヵ所)		H24 大阪市統計調査		
町会・自治会等加入率				57.7%		H23年1月 大阪府市民局調べを基に算出		
国民健康保険加入者数〔H25.3〕 (加入率)				179,615人 (28.1%)		H25年度版 区政概要		
生活保護人員〔H25.3〕 (生活保護率)				24,990人 (39.2%)		H25年度版 区政概要		